

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 ニチレキ株式会社

【英訳名】 NICHIREKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小幡 学

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 03-3265-1511

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 後藤 武士

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 03-3265-1511

【事務連絡者氏名】 管理本部財務経理部経理課長 笠松 千恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	32,416	33,677	78,001
経常利益	(百万円)	2,947	2,441	9,311
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,002	2,646	6,811
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,292	2,341	6,800
純資産額	(百万円)	63,566	69,132	68,075
総資産額	(百万円)	81,105	86,418	88,425
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	65.54	86.57	222.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	78.4	80.0	77.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,767	2,056	7,737
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,377	2,142	2,361
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	778	1,261	1,430
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	24,733	25,782	27,091

回次		第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	52.93	31.43

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、物価の上昇、部品・資材等の供給制約といった景気下押し要因があったものの、新型コロナウイルス感染対策の進展により行動制限が一段と緩和され、全体としては緩やかな景気持ち直しが続きました。ただし、ウクライナ情勢の混迷が長期化する中で、容易に収束しないインフレ懸念を背景に世界的な金融引き締めが進んでいることから、内外金利差拡大に伴う為替相場の変動や海外景気の下振れ等の影響を受けるリスクも高まっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、防災・減災、国土強靱化対策など建設需要の高まり等を背景に公共投資は底堅く推移しているものの、原油価格の高騰や円安の進行等の業績下押し要因に注視を要する状況が続いております。

当社グループはこのような環境の中で、中期経営計画『しなやか2025』の2年目として、迅速かつ確かな意思決定のもと、組織一丸となって持続可能な企業グループとして成長していくことを目指し、各施策に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は33,677百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は2,178百万円（前年同四半期比21.6%減）、経常利益は2,441百万円（前年同四半期比17.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、退職給付制度改定益1,202百万円を特別利益に計上したことにより2,646百万円（前年同四半期比32.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （アスファルト応用加工製品事業）

アスファルト応用加工製品事業につきましては、原材料価格上昇への対応に加え、「長寿命化・高性能化」や「環境負荷低減」などに寄与する高付加価値製品の設計・受注活動の推進により販売拡大に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間の売上高は12,760百万円（前年同四半期比15.5%増）、セグメント利益は2,785百万円（前年同四半期比3.0%増）となりました。

#### （道路舗装事業）

道路舗装事業につきましては、一部地域で工事進捗の遅れ等があったものの、防災・減災、国土強靱化対策等に係る工法提案からの受注活動と工事の着実な執行に加え、資材等の価格高騰への対応を進めてまいりました。当第2四半期連結累計期間の売上高は20,763百万円（前年同四半期比2.1%減）、セグメント利益は972百万円（前年同四半期比39.2%減）となりました。

#### （その他）

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は153百万円（前年同四半期比2.2%増）、セグメント利益は115百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

総資産は、前連結会計年度末に比べて2,006百万円減少し、86,418百万円となりました。これは、退職給付に係る資産が1,097百万円、電子記録債権が505百万円、建物及び構築物が381百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が4,009百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて3,063百万円減少し、17,286百万円となりました。これは、買掛金が1,241百万円、未払法人税等が1,651百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,057百万円増加し、69,132百万円となりました。これは、利益剰余金が1,362百万円増加したことなどによるものです。

## (2) キャッシュ・フローの状況

区分	前第2四半期連結 累計期間 (百万円)	当第2四半期連結 累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,767	2,056	1,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,377	2,142	765
財務活動によるキャッシュ・フロー	778	1,261	483
現金及び現金同等物の増減額	1,623	1,309	2,932

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同四半期連結累計期間末に比べて、1,048百万円増加し、25,782百万円となりました。当四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローで増加した資金は2,056百万円（前年同四半期比45.4%減）となりました。これは売上債権の減少3,380百万円、仕入債務の減少1,373百万円などによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローで支出した資金は2,142百万円（前年同四半期比55.6%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,196百万円などによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローで支出した資金は1,261百万円（前年同四半期比62.1%増）となりました。これは、配当の支払による支出1,207百万円などによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は485百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,685,955	31,685,955	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 あります。
計	31,685,955	31,685,955	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日		31,685		2,919		2,017

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,411	11.16
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	1,681	5.50
ニチレキ取引先持株会	東京都千代田区九段北四丁目3番29号	1,377	4.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,174	3.84
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,108	3.63
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,100	3.60
MSIP CLIENT SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.(東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	648	2.12
公益財団法人池田20世紀美術館	静岡県伊東市十足614	630	2.06
ニチレキ従業員持株会	東京都千代田区九段北四丁目3番29号	546	1.79
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US(東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	538	1.76
計		12,216	39.96

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,117千株があります。  
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- |                    |         |
|--------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 3,411千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行      | 1,174千株 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,117,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,544,800	305,448	-
単元未満株式	普通株式 23,755	-	-
発行済株式総数	31,685,955	-	-
総株主の議決権	-	305,448	-

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式が90株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ニチレキ株	東京都千代田区九段 北四丁目3番29号	1,117,400	-	1,117,400	3.53
計	-	1,117,400	-	1,117,400	3.53

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,001	28,692
受取手形、売掛金及び契約資産	20,797	16,788
電子記録債権	2,225	2,731
商品及び製品	1,420	1,407
未成工事支出金	256	586
原材料及び貯蔵品	1,198	1,176
未収還付法人税等	14	485
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	167	-
デリバティブ債権	956	663
その他	580	564
貸倒引当金	59	58
流動資産合計	56,561	53,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,732	7,113
機械装置及び運搬具（純額）	3,338	3,202
土地	10,846	10,846
リース資産（純額）	274	233
建設仮勘定	601	764
その他（純額）	591	614
有形固定資産合計	22,384	22,773
無形固定資産		
その他	685	589
無形固定資産合計	685	589
投資その他の資産		
投資有価証券	4,476	4,416
関係会社出資金	715	779
関係会社長期貸付金	390	-
退職給付に係る資産	-	1,097
繰延税金資産	335	368
長期預金	2,620	2,620
その他	700	790
貸倒引当金	444	54
投資その他の資産合計	8,794	10,017
固定資産合計	31,864	33,381
資産合計	88,425	86,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,077	8,835
電子記録債務	1,787	1,822
短期借入金	1,300	1,300
未払金	1,469	1,438
未払法人税等	1,985	333
契約負債	211	158
賞与引当金	1,081	1,045
その他の引当金	205	59
その他	1,322	1,070
流動負債合計	19,441	16,064
固定負債		
長期未払金	5	0
リース債務	193	150
長期預り金	48	48
繰延税金負債	517	888
退職給付に係る負債	4	-
資産除去債務	138	134
固定負債合計	908	1,221
負債合計	20,349	17,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	3,681	3,681
利益剰余金	59,235	60,598
自己株式	659	659
株主資本合計	65,177	66,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,889	1,808
繰延ヘッジ損益	332	199
為替換算調整勘定	109	224
退職給付に係る調整累計額	566	360
その他の包括利益累計額合計	2,897	2,592
純資産合計	68,075	69,132
負債純資産合計	88,425	86,418

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	32,416	33,677
売上原価	24,951	26,507
売上総利益	7,464	7,170
販売費及び一般管理費	4,684	4,992
営業利益	2,779	2,178
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	88	61
持分法による投資利益	24	-
為替差益	44	73
デリバティブ利益	-	238
その他	19	15
営業外収益合計	179	391
営業外費用		
支払利息	5	4
持分法による投資損失	-	16
デリバティブ評価損	-	101
その他	6	6
営業外費用合計	12	128
経常利益	2,947	2,441
特別利益		
固定資産売却益	7	12
関係会社出資金売却益	-	27
受取補償金	119	-
退職給付制度改定益	-	1,202
その他	39	100
特別利益合計	165	1,343
特別損失		
固定資産除却損	11	116
災害による損失	10	8
特別修繕費	119	-
その他	2	0
特別損失合計	143	125
税金等調整前四半期純利益	2,969	3,659
法人税、住民税及び事業税	737	481
法人税等調整額	230	531
法人税等合計	967	1,013
四半期純利益	2,002	2,646
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,002	2,646

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,002	2,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	80
繰延ヘッジ損益	147	133
為替換算調整勘定	9	28
退職給付に係る調整額	33	205
持分法適用会社に対する持分相当額	48	86
その他の包括利益合計	289	305
四半期包括利益	2,292	2,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,292	2,341

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,969	3,659
減価償却費	989	1,047
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	390
賞与引当金の増減額(は減少)	116	30
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	265	1,133
その他の引当金の増減額(は減少)	407	144
受取利息及び受取配当金	92	63
支払利息	5	4
為替差損益(は益)	2	19
固定資産売却損益(は益)	4	12
固定資産除却損	11	116
受取補償金	119	-
特別修繕費	119	-
関係会社出資金売却益	-	27
売上債権の増減額(は増加)	5,148	3,380
棚卸資産の増減額(は増加)	672	284
その他の流動資産の増減額(は増加)	264	135
その他の固定資産の増減額(は増加)	-	30
仕入債務の増減額(は減少)	578	1,373
その他の流動負債の増減額(は減少)	160	300
未払消費税等の増減額(は減少)	568	154
持分法による投資損益(は益)	24	16
その他	7	230
小計	6,191	4,624
利息及び配当金の受取額	92	63
利息の支払額	5	4
法人税等の支払額	2,609	2,633
補償金の受取額	98	-
特別修繕費の支払額	6	-
その他	5	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,767	2,056
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,006	1,006
定期預金の払戻による収入	1,006	6
有形固定資産の取得による支出	1,427	1,196
有形固定資産の売却による収入	3	16
有形固定資産の除却による支出	2	32
無形固定資産の取得による支出	81	144
投資有価証券の取得による支出	2	200
投資有価証券の売却による収入	100	136
貸付けによる支出	4	3
貸付金の回収による収入	6	262
関係会社の清算による収入	30	-
関係会社出資金の売却による収入	-	27
その他	0	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,377	2,142

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,400	1,500
短期借入金の返済による支出	1,400	1,500
リース債務の返済による支出	46	53
自己株式の取得による支出	0	0
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	424	-
配当金の支払額	1,146	1,207
その他	10	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>778</b>	<b>1,261</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	38
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,623</b>	<b>1,309</b>
現金及び現金同等物の期首残高	23,110	27,091
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>24,733</b>	<b>25,782</b>

## 【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## (退職金制度の改定)

当社及び一部の連結子会社は、2022年4月1日より退職給付制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。

本制度の移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用しております。本移行に伴い、当第2四半期連結累計期間において、退職給付制度改定益1,202百万円を特別利益に計上しております。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料手当等	1,516百万円	1,520百万円
賞与引当金繰入額	585百万円	582百万円
退職給付費用	84百万円	95百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円
減価償却費	340百万円	390百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	26,543百万円	28,692百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,810百万円	2,910百万円
現金及び現金同等物	24,733百万円	25,782百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,150	38	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,283	42	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,051	21,214	32,265	150	32,416	-	32,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,818	0	4,819	34	4,853	4,853	-
計	15,869	21,214	37,084	184	37,269	4,853	32,416
セグメント利益	2,705	1,599	4,305	113	4,418	1,638	2,779

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益の調整額 1,638百万円にはセグメント間取引消去 163百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,474百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,760	20,763	33,523	153	33,677	-	33,677
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,744	-	4,744	40	4,784	4,784	-
計	17,504	20,763	38,268	194	38,462	4,784	33,677
セグメント利益	2,785	972	3,757	115	3,873	1,694	2,178

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益の調整額 1,694百万円にはセグメント間取引消去 61百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,632百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計		
一時点で移転される財	11,051	-	11,051	8	11,060
一定の期間にわたり移転される財	-	21,214	21,214	-	21,214
顧客との契約から生じる収益	11,051	21,214	32,265	8	32,274
その他の収益	-	-	-	141	141
外部顧客への売上高	11,051	21,214	32,265	150	32,416

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等  
であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計		
一時点で移転される財	12,760	-	12,760	11	12,772
一定の期間にわたり移転される財	-	20,763	20,763	-	20,763
顧客との契約から生じる収益	12,760	20,763	33,523	11	33,535
その他の収益	-	-	-	142	142
外部顧客への売上高	12,760	20,763	33,523	153	33,677

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等  
であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	65.54円	86.57円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,002	2,646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,002	2,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,548	30,568

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

ニチレキ株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所  
東京都中央区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期連結財務諸表に添付される形で当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。